

月刊・南ア・ニュース (2010年2月)

在南ア日本国大使館

1. 内政関連

●国家安全保障大臣の妻、麻薬取引で逮捕

1月29日、ツウェレ国家安全保障大臣の妻、シェリル・ツウェレ・シヤボンガが麻薬取引の疑いで逮捕され（その後保釈）、公判が続いている。調べによると、ツウェレ夫人と仲間のナイジェリア人男性は、女性等に海外での仕事を斡旋すると持ちかけ、コカインや麻薬を南アに密輸する運び屋として利用した嫌疑がかけられている。捜査の過程で、ツウェレ夫人には異なる3つのパスポートと4つの身分証明書があること、また同夫人は多額の借金を抱えていることが判明した。

●ズマ大統領の婚外子発覚

1月31日、ズマ大統領の婚外子の存在がメディアにより報じられた。子供の母親は、ズマ大統領の親友とされるアービン・コーザ南ア・サッカー協会会長の娘で、大手銀行のマーケティング部門でイベント・マネージャーとして働くソノノ・コーザ女史。報道によれば、子供は2009年10月に生まれ、父親であるズマ大統領の名で出生届がなされており、ズマ大統領にとっては20人目の子供となる。

これを受け、2月3日、大統領はついに沈黙を破り自分が子供の父親であることを認めたものの、プライバシー侵害にあたるとしてメディアを非難したが、7日に行った記者会見では謝罪の意を表明した。ANCはズマ大統領を弁護し、大人同士の解決を見守りたいとの見解を示したが、同ニュースは海外でも大きく報じられることとなった。

●マンデラ解放20周年

11日、与党ANCは、政治犯として27年間服役し、1990年2月11日に釈放されたネルソン・マンデラ元大統領の目指した理想を再確認するため、マンデラ釈放20年目にあたる11日、ケープタウン近郊のドラケンスフォンテン刑務所（旧ビクター・フェルスター刑務所）にて記念集会を行った。ズマ大統領を除くANC指導部が一堂に会す中、マンデラ大統領より後継者として指名されながら、政界を去ったシリル・ラマポーザ氏（現在はビジネスマン）が久しぶりに政治的な舞台で

発言して注目を集めた。

●ズマ大統領、所信表明演説発表

11日、ズマ大統領は、ケープタウンの国会において、大統領就任後2度目の施政方針演説を行った。婚外子が発覚し自らの行動について謝罪した後のタイミングであっただけに名誉挽回するチャンスであったが、野党側より、具体的政策、ビジョンに欠ける内容の演説であったと厳しい批判を受けた。

●マレマANC青年同盟総裁のビジネス利益

20日、マレマANC青年同盟総裁の華美な生活振りが、当地メディアで大きく取り上げられた。報道によれば、マレマ総裁は出身地のリンボポ州で自らが重役を務める企業の政府事業参入利益を通じて1億3,000万ランド相当の個人利益を得た疑いがもたれている。また、自らが理事を務めるSGL技術プロジェクト社とリンボポ州関係部局との談合により2003年以降いくつもの契約を締結してきたと報じられた。

2. 外政関連

●ズマ大統領のAU総会出席結果

1月末から2月初頭、AUの定例総会が開催され、ズマ大統領はヌコアナ＝マシヤパネ国際関係・協力大臣、バロイ公共サービス・行政大臣、ニャンダ通信大臣等を伴って出席した。同総会では、マダガスカル情勢についてSADC及びシサノ特使の働きを支援することを表明した決議や、AU安全保障理事会の新メンバーが選出された。ズマ大統領はさらに、ムタリカ・マラウィ大統領をAUの新議長就任に祝意を表した。また南ア政府は同総会において、南アの2011-12年安保理非常任理事国立候補がAU加盟国によりエンドースされた旨を発表した。

●SADC閣僚理事会

24日、エブラヒム国際関係・協力副大臣及びトビアス＝ポロコ貿易・産業副大臣はSADC閣僚理事会に参加するためキンシャサ入りした。これに先立ち、SADC財務省関係

者の高級実務者会議が行われた。議題は域内食糧安全保障、農業研究開発コーディネーション・センターの設立、SADC クォータシステムの見直し、ザンベジ水路委員会設立、財務委員会報告書等。また同理事会では、世界金融危機の域内経済への影響、SADC 経済協力協定の組織的アレンジとそのプロセスに関する報告書、COMESA-EAC-SADC のアフリカ 3 地域機関間経済協力協定における進捗状況や SADC 金融統合等も話し合われた。

●国連世界観光機関サミット

25 日、観光促進に関する第一回サミットが開催され、日本からは武藤環境庁次長が出席した。ズマ大統領はオープニング・スピーチで、世界金融危機と新型インフルエンザの影響で 2009 年の観光産業は打撃を受けたが、世界経済が徐々に回復をはじめると、2010 年には 3.4%の回復が見込まれること、2010 年サッカーW 杯も、南アがこれまでの様々な国際的なスポーツイベントを成功させた経験に基づいて成功させる自信がある旨述べた。

●ヌコアナ＝マシヤバネ大臣の中国訪問

25 日から 26 日にかけて、ヌコアナ＝マシヤバネ国際関係・協力大臣は中国を公式訪問し、中国の楊外相と会談し、習近平副主席を表敬訪問した。外相会談の議題は戦略パートナーシップやビジネスリンクの強化、国際問題における協力、アジア統合における中国の見解等。ヌコアナ＝マシヤバネ大臣は、2010 年 6 月前にも実施される可能性のあるズマ大統領の中国公式訪問の際に「包括的戦略パートナーシップ協定」を両国首脳間で署名し、二国間関係強化を図ることの重要性を主張した。また同大臣は建設中の上海万博の南ア・パビリオンを見学したほか、北京において 130 に上る学術関係者の前で、中国と南アフリカに共通する反植民地主義の歴史や、スーダンにおける AU の政策、NEPAD やアフリカの各地域機関の重要性、中でも SADC の強化等に広く触れた講演を行った。更には、南アの次回安保理非常任理事国立候補を中国がエンドースしたことも発表された。

●北朝鮮製武器の押収

23日、当地メディアは、モロビ南ア国際関係・協力省報道官が、北朝鮮から武器を搭載した船を差し押さえたとする内容の書簡を国

連安全保障理事会に送った旨述べたと報じた。同報道官によれば、差し押さえは昨年の11月に南アの領海内で行われ、問題の船はコンゴ共和国に向かう途中にあった。同船には、武器及び武器製造のためのパーツが積み積まれており、積み荷の中にT-54やT-55戦車のスペアパーツが確認され、国連安保理決議1874に違反するものと見られる。武器の量やサイズについては引き続き調査中で、詳細は公表されていない。北朝鮮の会社は、まず中国で積み荷し、その後マレーシアで、フランスの海運業者CMACGMに積み荷を渡したとされている。なお南ア政府は、本事件発生的事实とともに、当該物資の輸送が国連安保理決議1718及び1874に違反するとの公式見解を発表した。

3. 経済関連

●経済成長

2009 年第 4 四半期の南アの経済成長率は 3.2%となった。第 3 四半期の 0.9%と比し、これは予測を上回る成長率であった。よって 2009 年の経済成長率はマイナス 0.9%となった。製造業生産高は第 4 四半期に 10.1%の急激な伸びをみせた。この他、政府サービス (7%)、金融サービス (1.1%)、鉱業 (4.6%) は伸びたが、小売り販売はマイナス 0.7%となり、これで 7 四半期連続の縮小となった。

●雇用

南ア統計局の四半期労働力調査によると、2009 年第 4 四半期の公的失業率は 24.3%となり、第 3 四半期の 24.5%から減少した。昨年、87 万人分の職が喪失したことを意味する。また、昨年の求職意欲喪失労働者数は 50 万人以上に膨れ上がり、求職意欲喪失労働者数を含む拡大失業率は 2008 年第 4 四半期の 29.3%から 2009 年第 4 四半期に 34.2%へと増加した。

●予算

ポピュリスト政策へのシフトが懸念されるなか、財務大臣は市場に適した予算を公表した。GDP の 7.3%を占める財政赤字は市場の予測を下回り、3~6%のインフレターゲットは維持された。ゴードン財務大臣はランドの交換レートに影響を及ぼすための意図的な試みはしないと述べた。よって、中銀の独立性は維持される見込み。財務大臣は今年の経済成長率の 2.3%上方修正を発表。2011 年は 3.2%、2012 年は 3.6%の成長となると予測さ

れている。

●電気料金

エスコムはこの先3年間、毎年25～26%の電気料金の値上げを認められた。値上げ率はエスコムの要求よりも低く抑えられたが、エスコムは3,850億ランドにのぼる拡張プログラム向けの代替資金源を確保するために大きなプレッシャーを受ける見込み。政府からのさらなる資金援助提供の見込みは低く、エスコムは公開市場から借入を余儀なくされる見通し。スタンダード・アンド・プアーズは今週、エスコムの長期信用格付けをBBB+とした。

●鉱業

南アの鉱山会社にとって、電力不足は国有化問題より脅威であると、コントロール・リスク社のJames Smither氏は2月初旬にケープタウンで開かれた鉱業国際会議（Mining Indaba）で述べた。同氏は世界第2位のプラチナ埋蔵量を誇るジンバブエでも、鉱山を開発するには依然として同地の政治的リスクが高すぎると述べた。一方シャバング南ア鉱山大臣は厳しいANC青年同盟のプレッシャーの中でも、鉱山の国有化はないと述べた。

●インフラ

アフリカ開発銀行（AfDB）は、アフリカにおけるエネルギーと輸送プロジェクトを中心に、この先3年間にわたりインフラプロジェクトに100億ドルを費やすことを発表した。世界銀行のアフリカのためのインフラ・コンソーシアムの昨年の調査によると、サブサハラ・アフリカで、道路・水・電力ネットワークの向上のために現在の倍の年930億ドルを要していることが明らかとなった。2009年11月にAfDBはエスコムのメデュービ発電所建設に対して28億ドルのローン承認している。

4. 広報・文化

●日・南ア交流100周年イベント

2010年は、1910年に日本政府がケープタウン在住のジュリアス・ジェッペ氏を日本国名誉領事に任命し、日本と南アが公的交流を開始して100年目の記念すべき年であり、様々な文化行事が企画されている。

2月24日、26日、3月1日及び4日、プレトリア大学、ステレンボッシュ大学、ロー

ズ大学、クワズール・ナタール大学において平間充子聖徳大学講師による雅楽、能楽、文楽及び歌舞伎に関するDVDレクチャーが行われた。また、第16回日本映画祭が2月25日から28日までプレトリア、3月6日及び7日にダーバンで実施され、3月13日及び14日にケープタウン、3月18日から21日までヨハネスブルグでも開催される。3月10日及び11日には、篠崎靖男（指揮）、小川典子（ピアノ）とヨハネスブルグ・フィルハーモニー・オーケストラによる日・南ア交流100周年記念コンサートが行われ、両国国歌の他、南ア及び日本人作曲家による楽曲等が演奏される。また、4月17日には生け花インターナショナル南アフリカ支部による華道デモンストレーション、剣道、空手、柔道、合気道、居合道及び琉球古武術団体（全て南アフリカ人師範・生徒）による武道デモンストレーションを実施予定。（交流年イベント）

<http://www.za.emb-japan.go.jp/jp/events/centennial.html>

5. 警備・治安

●ムプマランガ州の騒乱

7日、ムプマランガ州バルフォア市内の黒人居住地において、当局に対する行政サービスの遅れに対する抗議デモが暴徒化した。その後、外国人経営の店舗に対する襲撃と略奪に発展し、約30人の外国人が地元の警察署に避難した。続く9日には、地域の図書館が放火され、暴徒規制を実施した警察官も投石等のために退避を余儀なくされる事態になった。住民らは、バルフォア市長等の退任、昨年同地を訪問したズマ大統領への約束履行の申し入れ、同地のハウテン州への編入、鉱山での就業機会等を要求している。住民らは警察部隊が監視する中、標識を破壊したりタイヤを燃やしたり等を続けている。警察は8日住民22人を本件に関し逮捕した。ムプマランガ州当局は、市長等の解任要求を拒否し、図書館への放火を非難した。また同当局は、内閣がムプマランガ州に大学を設立する決定をしたと発表した。

●プレトリア拳銃使用事件

週末プレトリア・キルナーパーク地区の警察官が同地区に所在する自宅において銃撃を受け重体になった。同警察官が金曜日の深夜家族とともに帰宅したところ、男2人が自宅から出て来るのを目撃した。家族が家に入った

ところ銃声が聞こえ、同警察官が腹部を撃たれていた。同警察官は病院に運ばれたが重体である。

(了)